

No	697	事務事業評価票		所管部長等名	泉支所長 岩村 広人					
				所管課・係名	総務振興課 総務人権係					
				課長名	橋本 和郎					
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	振興センターいずみ管理運営事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)		06	—	22	—	06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】		協働によるまちづくりの推進							
	施策の展開(項)【施策】		市民参画の推進							
	具体的な施策と内容		市民参画の環境づくり							
事務事業の目的	指定管理者は、八代市振興センターいずみ条例及び八代市振興センターいずみ管理業務仕様書の趣旨を踏まえ、効率的な管理を行うこと									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①指定管理者が実施する分 施設の利用許可に関すること 施設等の維持管理及び修繕に関すること									
根拠法令、要綱等	八代市振興センターいずみ条例									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
	その他()									
事業期間	開始年度	平成22年度			終了年度	平成26年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市振興センターいずみの利用者					①施設の利用許可に関する業務 ②施設等の維持管理及び修繕に関する業務					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					・清掃業務 ・電気、空調、給排水等設備管理					
八代市振興センターの効率的な運営及び維持管理					・施設・設備保守点検 ・省エネルギー・喫煙対策					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					7,935,962	6,109,000	6,109,000	6,109,000		
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0		
	地方債				0	0	0	0		
	その他特定財源				0	0	0	0		
	一般財源				7,935,962	6,109,000	6,109,000	6,109,000		
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	1,050,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.15	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 指定管理者の管理運営に関する年度評価票により、指定管理者の評価を実施するため。 また、平成22年度から平成26年度までは、委託料5,960,000円/年と固定しているため。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 指定管理者の管理運営に関する年度評価票により、指定管理者の評価を実施するため。 また、平成22年度から平成26年度までは、委託料5,960,000円/年と固定しているため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) この事業は、施設を維持する上で必要最低限の経費であり、これからも市が事業主体であることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 指定管理者による管理を継続し、効率的な維持管理を実施する。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 指定管理者制度の導入により、民間委託を実施している。受益者負担については、条例改正により、不備な条項(冷暖房費の徴収等)を改正することにより、新たな負担を求める。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) ● 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 指定管理者制度の導入により、今後も民間委託を実施する。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 実施年度	
		削減	維持		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)
		増加			
向上		●			
維持					
低下					

No	698	事務事業評価票		所管部長等名	泉支所長 岩村 広人				
				所管課・係名	総務振興課 総務人権係				
				課長名	橋本 和郎				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	振興センター五家荘管理運営事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	06	—	22	—	07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	協働によるまちづくりの推進							
	施策の展開(項)【施策】	市民参画の推進							
	具体的な施策と内容	市民参画の環境づくり							
事務事業の目的	振興センター五家荘の管理及び運営を適正に行うと共に、管理する管理人が効率よく業務が出来る施設とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理(使用料徴収・清掃・周辺草刈・施設の開錠施錠) 施設の高熱水費の支払い 施設の修繕 施設整備の管理委託 								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	その他()	● 義務ではない							
事業期間	開始年度	平成23年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
施設及び敷地					①施設の管理(使用料徴収・清掃・周辺草刈・施設の開錠施錠)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					②施設の光熱水費の支払い					
来訪者のために振興センター五家荘を安心・安全な環境に整備する。					③施設の修繕					
					④施設整備の管理委託					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					731,359	1,044,000	1,044,000	1,044,000	1,044,000	
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	7,000	7,000	7,000	7,000	
	一般財源				731,359	1,037,000	1,037,000	1,037,000	1,037,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										
①施設の管理(使用料徴収・清掃・周辺草刈・施設の開錠施錠)及び施設整備の管理は、既に民間委託しており、数値化できない。										
②施設の光熱水費は、必要最低限の支払いであり、また気候に左右されるため、数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 ①施設の管理(使用料徴収・清掃・周辺草刈・施設の開錠施錠)及び施設整備の管理は、既に民間委託しており、数値化できない。 ②施設の光熱水費は、必要最低限の支払いであり、また気候に左右されるため、数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) この施設を管理運営していく上では、市が事業主体であることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 事業の大部分を委託し、これ以上の事業内容の見直しは、考えられない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 既に民間委託を導入しコスト削減に努めており、これ以上のコスト削減は難しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) ● 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 指定管理者制度の導入により民間委託を実施し、更なる経費削減を図る。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 この施設を管理する管理者にコスト削減を意識してもらい、施設の管理運営に努めてもらう。				
改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)	
		削減	維持		増加
	向上				●
	維持				
	低下				
		実施年度			

No	605	事務事業評価票		所管部長等名	泉支所長 岩村 広人				
				所管課・係名	総務振興課 総務人権係				
				課長名	橋本 和郎				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	文書管理事務事業(泉支所)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	17
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	適切な行政経営							
事務事業の目的	泉支所館内の市民等へさまざまな文書を配布・通知することにより、市政(地方自治)への飛来・意識啓発を円滑に遂行する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 市民等への各種通知文書等の郵送 「泉支所たより」の製作・発行による、支所管内市民への行政情報の迅速な提供 支所内印刷機(コピー機含む)等の管理による文書管理業務の効率化を図る 事務遂行に不可欠なコピー機等の購入やリース等の意思管理を行う。 								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
①泉支所内の居住者 ②泉支所職員29名					①-1 八代市民(泉町)への各種通知文書の発送 ①-2 支所たよりの発行 ②-1 共用コピー機等事務機器の維持管理や消耗品調達 ②-2 文書発送の郵便料 ②-3 支所広報誌の地区配布業務の一部委託					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
①八代市からの行政情報を八代市民へ迅速・的確に伝えることにより、公共の福祉の向上を図る ②必要な作業環境を整備・維持することにより、事務効率の向上を図る										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
②について、対象である職員数は当初より減少しているが、業務量は増加した。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,129,214	2,161,000	2,161,000	2,161,000	2,161,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					869,214	901,000	901,000	901,000	901,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	1,000	1,000	1,000	1,000	
	一般財源				0	900,000	900,000	900,000	900,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 事業の内容がコピー機等の機器管理、市民等への通知文書の発送、支所たよりの発行など、完全に実施することが前提の事業のため指標を数値化できない										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 各種通知文書・支所だよりの発行部数などは、対象者数の増減に左右されることにより部数の変化が生じ、その数値に対応することが前提であるため、指標とすることは適当でない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、市民と行政を直接繋ぐパイプ役として、重要かつ必要不可欠なものとして実施の妥当性は非常の高い。 また、市民に身近な「市」として直接かかわり続け、これからも市民に必要な情報を発信・通知していかなければならない。 本事業は、市が事業主体であることは、妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 成果目標は、常時達成していくことが前提の事業であることから、これらは常に実施すべきものである。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 民間活用(民間委託)が可能と思われるものについては、実施済みであり、職員での対応や受益者負担などは事業の性質上、導入しがたく、これ以上のコスト削減は望めない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
(今後の方向性の理由) ①行政からの情報で市民に届ける必要性の高いものに限定して対象者数を作成しており、そのための機器保守や委託契約を実施しているため、現行を継続すべきである。 ②過剰なコスト削減は、逆に事務職員の非効率化を招き、住民サービスの低下につながる恐れがある。	
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ①支所だよりの掲載内容の充実により、市民が親しみやすい市政への理解が得られる。 ②職員に対し、コスト意識の啓発を行うことにより、無駄のない適切な事務運営を行う。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)

No	630	事務事業評価票		所管部長等名	泉支所長 岩村 広人					
				所管課・係名	総務振興課 総務人権係					
				課長名	橋本 和郎					
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画								
事務事業名	市庁舎管理運営事業(泉支所)			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)		06	—	11	—	44
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために								
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営								
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進								
	具体的な施策と内容	適切な行政経営								
事務事業の目的	八代市民が訪れる泉支所として、安心・安全で快適な環境を整備するとともに、職員が執務効率の向上が図れる施設とする。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 支所内の施設整備等の維持管理 庁舎清掃嘱託員の雇用 庁舎各施設の保守点検委託 庁舎施設の修繕 施設管理のための消耗品の購入及び高熱水費の支払い 									
根拠法令、要綱等	八代市庁舎管理規則									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない					
	その他()									
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)							
泉支所庁舎		①支所内清掃嘱託員を雇用し清潔な施設管理に務める ②庁舎各施設の保守点検委託 ③庁舎施設等の修繕 ④施設管理のために必要な消耗品の購入、光熱水費の支払い							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
来庁者のためにいずみ支所内を安心・安全で快適な環境に整備する。 また職員に対しては、職務執行能率の図れる施設を目指す。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
コスト推移									
				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)				8,866,285	10,077,000	10,077,000	10,077,000	10,077,000	
事業費(直接経費) (単位:円)				7,256,285	8,467,000	8,467,000	8,467,000	8,467,000	
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	
	地方債			0	0	0	0	0	
	その他特定財源			0	102,000	102,000	102,000	102,000	
	一般財源			0	8,365,000	8,365,000	8,365,000	8,365,000	
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				1,610,000	1,610,000	1,610,000	1,610,000	1,610,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 来庁者である市民の安全・安心をいかに確保し、快適な環境整備を行うとともに、職員の事務処理効率が活動の指標であるため、数値化しがたい。									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 事業の成果として、いかに泉支所が、来庁者のために安全・安心を確保できたか、勤務する職員の事務処理効率が向上したか、であるため数値化しがたい。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、来庁者である市民の安全・安心を確保するものであり、事業の役割は大きい。 また、市庁舎の維持管理経費であるため、市が事業主体であることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 支所庁舎が劣化しているため、毎年度意に何がしかの修繕や補修を実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 事業の特性から、指定管理者制度の導入は適さず、他事行との統合や連携は難しい。 また、本事業においての受益者負担等は適さない。 設備の保守点検等は、既に民間委託しており、これ以上のコストダウンは難しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 市行政の執務場所であることから、今後も市が事業主体となり継続し、安全・安心で快適な環境整備を行う。 また、除草や執務場所の清掃は、今後も職員で行いたい。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)
向上			●		
維持					
低下					

No	7327	事務事業評価票		所管部長等名	泉支所長 岩村 広人				
				所管課・係名	総務振興課 総務人権係				
				課長名	橋本 和郎				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	市庁舎施設整備事業(泉支所)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)								
	施策の大綱(節)【政策】								
	施策の展開(項)【施策】								
	具体的な施策と内容								
事務事業の目的	昭和47年に新築(昭和58年一部増築を含む)された八代市泉支所庁舎の耐震二次診断調査を行うものである。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①昭和47年新築 鉄筋コンクリート造 地上3階 地下1階 1926.6㎡ ②昭和58年一部増築 同上 地上1階 120.03㎡								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成24年度		終了年度	平成26年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市庁舎					(財)熊本県建築住宅センターに診断を委託する。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
新耐震基準移行への過渡期であり、新基準の適合しているか否かを確認する										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
なし										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					4,151,700	0	38,300,000	0	0	
事業費(直接経費) (単位:円)					3,941,700	0	38,300,000			
財源内訳	国県支出金				0	0	0			
	地方債				0	0	0			
	その他特定財源				0	0	0			
	一般財源				3,941,700	0	38,300,000			
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					210,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設整備(空調機改修)を行う箇所数			箇所			1		
	②	屋上防水改修箇所数			箇所			1		
	③	床張り替え(アスベスト対策)改修箇所数			箇所			1		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 今回の耐震診断の結果(所要の耐震性能を満足している)を受けて、空調機改修・屋上防水改修・床張り替え(アスベスト対策)改修を行うことにより、安全性向上を図る計画である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 新耐震基準移行への過渡期であり、新基準の適合しているか否かを診断する
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 新耐震基準移行への過渡期であり、新基準の適合しているか否かを診断する
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 新耐震基準移行への過渡期であり、新基準の適合しているか否かを診断する
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) ● 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 必要性の応じ、今後も耐震診断を行う。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		●
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係
課長名	本田 正剛

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	泉憩いの家管理運営事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	02
			事業コード(大-中-小)	01	—	34	—	16
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち						
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	高齢者の支援						
	具体的な施策と内容	高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援						
事務事業の目的	高齢者の健康増進と高齢者相互の親睦を図り、高齢者福祉の向上を目的とする。 ◎作動できなくなると、利用者に影響を及ぼすことになるが、新規設置することにより毎日快適な生活を提供することができる。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①各種集会に場所を提供。②身上・健康等の各種相談に応ずる。③講演会・研究会等を開催し、教養の向上に努める。④娯楽・図書施設を設け、レクリエーションを行う。以上の業務の遂行のために会場として憩いの家を提供する。また、泉地域福祉センターと併設の泉憩いの家と五家荘椎原にある五家荘憩いの家2か所の施設を、会場として安全に快適に利用できるように維持管理を行う。 ◎泉憩いの家の空調機器は設置後18年を経過し老朽化が進んでいる。修理の回数が増えてきており、改善するまでかなりの時間を要する。高齢者の他に一般方も利用されるため計画的な買い替えを行う必要がある。 事業年度 平成28年度							
根拠法令、要綱等	八代市老人憩いの家条例及び施行規則							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である			
	● その他(指定管理制度導入:八代市社会福祉協議会)				● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
高齢者	①各種集会に場所を提供。②身上・健康等の各種相談に応ずる。③講演会・研究会等を開催し、教養の向上に努める。④娯楽・図書施設を設け、レクリエーションを行う。以上の業務の遂行のために会場として憩いの家を提供する。 また、会場として安全に快適に利用できるように、施設の維持管理のため修繕等を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
高齢者の健康増進と高齢者相互の親睦を図り、高齢者福祉の向上を目的とする。 また、目的を達成させるために、点検、修繕等、施設維持管理を行う。 指定管理者による事業運営により、運営経費削減に効果が期待できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

高齢者の福祉向上に資するために設置された施設。管理運営業務を泉村社会福祉協議会に委託していたが、市町村合併に伴い、八代市社会福祉協議会泉支所に引き継がれている。平成18年度より指定管理者制度を導入し、八代市社会福祉協議会が指定管理者となっている。泉地域福祉センター併設の泉憩いの家があり、そこから30km程度離れた山間地に五家荘憩いの家があるが、それぞれに地域の高齢者がげんき体操、いきいきサロン等に参加し、住み慣れた地域での健康保持・増進に活用されている。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	2,130,200	1,771,000	1,417,700	1,417,700	1,417,700	
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,150,200	791,000	437,700	437,700	437,700	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,150,200	791,000	437,700	437,700	437,700	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	980,000	980,000	980,000	980,000	980,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 八代市泉憩いの家利用者数	人	2907	2900	2890	2890	2890
	② 八代市五家荘憩いの家利用者数	人	923	900	890	890	890
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	八代市泉憩いの家利用者数	利用者数が多いほど高齢者の健康の増進、福祉の向上に役立つと考えられる。	人	2907	2900	2890	2890	2890
	②	八代市五家荘憩いの家利用者数	利用者数が多いほど山間地にある五家荘地域の高齢者の健康の増進、福祉の向上に役立つと考えられる	人	923	900	890	890	890
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 各種集会への会場提供、身上・健康等の各種相談会開催等高齢者の健康増進と高齢者相互の親睦を図り、福祉の向上のためにこの施設は重要なものとなっている。泉憩いの家と五家荘憩いの家、2か所とも山間地における地域の高齢者だけでなく、地域市民の交流の場としても活用されており、少子高齢化により人口減となっている泉町にとって地域の福祉活動の拠点と位置付けされている。そのため、市が主体となって関与することは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 山間地にあり、少子高齢化が進んでいるため、利用者は減少傾向にある。しかし、健康増進と相互の親睦を図るために、事業内容の充実や周知を徹底するなどして参加者を多くすることはできるとされる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 平成18年度から指定管理者制度の導入で、管理経費等の削減効果は上がってきていると思われる。泉町内だけで2か所憩いの家の施設があるが、山間地で広域なため、それぞれの地域で福祉向上の重要拠点となっているため、憩いの家を統合することはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)				
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	平成26年度まで八代市社会福祉協議会を指定管理者としている。山間地であり、高齢化率が高くなっていくことが予想され利用者数の減少につながる恐れがあるが、それぞれの施設がある地域での福祉の向上の重要な拠点となっているため、今後も事業内容を見直し、充実させていく必要があると考えられる。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
	①高齢者の健康の増進と相互の親睦をさらに図るために、また福祉向上に資するために事業内容の見直しを検討する。②利用者が安全に適切に施設を使用できるよう、施設設備の維持管理をおこなう。効果として、これまで以上に健康の増進と相互の親睦、また福祉の向上に役立つ施設として事業を行うことが可能となる。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持			
	向上		●			
	維持					
低下						

No	121	事務事業評価票	所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
			所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係
			課長名	本田 正剛

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	泉地域福祉センター管理運営事業		会計区分		一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	03	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	01	—	34 — 19
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち				
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり				
	施策の展開(項)【施策】	高齢者の支援				
	具体的な施策と内容	高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援				
事務事業の目的	高齢者等に対して、介護支援機能・居宅機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者等が、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、福祉の増進を図る。(居宅機能:居住部門事業。交流機能:一般入浴事業)					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	介護保険法第8条第7項に規定する通所介護及び法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護事業、居住部門事業および一般入浴事業を八代市社会福祉協議会に委託し行う。 その会場となる地域福祉センターの点検や修繕等を行い、施設の維持管理に努める。					
根拠法令、要綱等	八代市泉地域福祉センター条例					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
要介護及び要支援の認定をうけた高齢者等 一般の者(一般入浴事業)	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法第8条第7項に規定する通所介護及び法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護を行う。 居住部門事業について、高齢のため居宅において生活することに不安のあるものに対して一定期間住居を提供し、各種相談及び助言を行い、孤独感の解消、精神的負担軽減並びに緊急時の対策を行う。 一般入浴事業について、健康増進と清潔保持を目的に行う。 以上の事業を八代市社会福祉協議会を指定管理者として業務を行っている。 また、それぞれの事業が使用する施設の点検や修繕等を行い、施設の維持管理に努める。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
デイサービス・居住・入浴の3部門から構成され、高齢者等が安心して生活できる場、地域に開かれた交流の場といった在宅福祉の拠点施設として地域福祉の向上に効果をもたらしている。平成18年度から指定管理による運営となり、より密着したサービスの円滑な提供や効率的な人員配置の実施により、住民サービスの向上や運営経費削減に、さらなる効果を期待する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
このセンターは、高齢者等が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、福祉の増進を図るため設置された。管理運営に関する業務を泉村社会福祉協議会に委託していたが、市町村合併となり八代市社会福祉協議会泉支所に引き継がれた。平成18年度より指定管理者制度を導入し、八代市社会福祉協議会が指定管理者となっている。今回は、平成24年度～平成26年度の期間である。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	13,024,275	12,489,000	12,489,000	12,489,000	12,489,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	11,974,275	11,439,000	11,439,000	11,439,000	11,439,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	11,974,275	11,439,000	11,439,000	11,439,000	11,439,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	通所介護	回	305	308	307	307	307
	②	介護予防通所介護	回	305	308	307	307	307
	③	一般入浴	回	251	256	254	254	254
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	通所介護利用者数	介護保険法(平成9年法律第123号)第8条第7項に規定する通所介護に関する事業をおこなっているため設定した。	人	2895	2765	2700	2700	2700
	②	介護予防通所介護利用者数	介護保険法(平成9年法律第123号)第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護に関する事業をおこなっているため設定した。	人	1951	1761	1700	1700	1700
	③	一般入浴利用者数	安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、福祉の増進を図れるよう、交流機能のひとつとして浴場を提供しているため設定した。	人	1583	1629	1630	1630	1630
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) この事業は、いきいきと健やかに暮らせるまちづくりのために高齢者等の生きがいづくり・社会参加等の支援として、実施する妥当性は高い。また、地元地域の福祉事業の拠点となる本施設は、市が主体となって関与することは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 山間地域にあり、高齢化が進んでいるため、微減の傾向にある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 指定管理者制度の導入で、管理経費等の削減の効果は上がってきていると思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>平成24年度から26年度まで、八代市社会福祉協議会を指定管理者としている。山間地であり、高齢化率が高くなるばかりではあるが、地域福祉の増進をさらに図るために事業内容等の見直しをする必要がある。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>今後の取組として、①高齢者等の福祉の増進をさらに図るために、目的に沿った内容の工夫等、事業内容の見直しを検討する。②高齢者等および地域福祉の増進を図るための拠点施設であるため、安全に適切に使用できるよう施設設備を維持管理をしていく。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	855	事務事業評価票		所管部長等名	泉支所長 岩村 広人					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係					
				課長名	本田 正剛					
(Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	長期債償還元金事業(診療所)			会計区分		診療所特別会計				
				款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)		81	—	31	—	08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】		効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】		財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容		計画的な財政運営							
事務事業の目的	診療所で、安定した医療提供の体制を整えるため、財源の起債を行い、償還計画に基づいて償還する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	診療所事業の財源として、国等から借り入れた現金を償還計画に基づいて償還する。									
根拠法令、要綱等	地方自治法第230条									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
医療機器等の購入 長期債元金		平成24年度償還額： 財政融資資金(元金) 1,562,632円 簡保資金(元金) 6,221,536円 郵貯資金(元金) 658,675円 合計 8,442,843円								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
対象機器の財源を確保するとともに、定められた期間内に借入金を償還していく。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成14年度から、医療機器等の財源確保として、財務省、簡保、郵貯から借入を行っており、平成22年度からは、財務省だけの借入に変更している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					8,792,843	8,319,000	3,068,343	2,517,092	1,317,760	
事業費(直接経費) (単位:円)					8,442,843	7,969,000	2,718,343	2,167,092	967,760	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				8,442,843	7,969,000	2,718,343	2,167,092	967,760	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	財源融資：償還額(元金)の推移			千円	1,563	1,591	2,048	2,167	968
	②	簡保融資：償還額(元金)の推移			千円	6,222	5,713	0	0	0
	③	郵貯融資：償還額(元金)の推移			千円	659	665	671	0	0
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	・財政融資(元金) 償還率(年度ごと償還済額/借入金額)×100	起債の償還状況が今後の借り入れ及び診療所運営につながっていくと考えられるため指標として設定	%	41	44	50	60	63
	②	・簡保融資(元金) 償還率(年度ごと償還済額/借入金額)×100	起債の償還状況が今後の借り入れ及び診療所運営につながっていくと考えられるため指標として設定	%	88	100	0	0	0
	③	・郵貯融資(元金) 償還率(年度ごと償還済額/借入金額)×100	起債の償還状況が今後の借り入れ及び診療所運営につながっていくと考えられるため指標として設定	%	74	87	100	0	0
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市債の償還であり、償還計画に基づいて順次償還していく必要があるため、市が義務として行っていく必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 起債償還事務であり、借入金の条件に応じて元金を償還するものであり、内容を見直す余地はない。将来、債務の増大につながらないよう、計画的な償還を行うことが、健全な財政運営を行っていく上で必要不可欠である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 市債の償還であり、予算の削減は難しく、安定的な資金調達のためにコスト削減の余地はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p> <p>(今後の方向性の理由) 今後とも診療所の安定した運営が継続できるように、経費の必要分を借り入れ、確実に借入金の償還を実行していく。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>自主財源の確保が難しい中、国からの融資に頼らざるを得ない状況であるが、今後の財政運営を考慮すれば、借入金額を検討(抑える方向)しながら運用していくべきである。</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上		●		無	
維持					
低下					
				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	856	事務事業評価票		所管部長等名	泉支所長 岩村 広人				
				所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係				
				課長名	本田 正剛				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	長期債償還利子事業(診療所)			会計区分	診療所特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	81	—	31	—	09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	円滑な診療所運営のため、国等から一時的に資金を借り入れ、その際に発生する利子を支払い、財政の健全化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市の財源に不足が生じる場合、国等から資金を借り入れ、その際に発生する利子を支払う。								
根拠法令、要綱等	地方自治法第230条								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施	
評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
医療機器等の購入 長期債利子	平成24年度償還額： 財政融資資金(利子) 141,358円 簡保資金(利子) 111,224円 郵貯資金(利子) 16,467円 合計 269,049円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
診療所の安定的な経営基盤を確立するため、財源を借り入れ計画的な償還を行う。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成14年度から、市の財源不足解消のため、財務省、簡保、郵貯から借入を行っており、平成22年度からは、財務省だけの借入に変更している。 ※平成25年度簡保償還終了。平成26年度郵貯償還終了。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	619,049	575,000	457,558	426,674	400,798	
事業費(直接経費)	(単位:円)	269,049	225,000	107,558	76,674	50,798	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	269,049	225,000	107,558	76,674	50,798	
	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 財政融資：償還額(利子)の推移	千円	141	124	103	77	51
	② 簡保融資：償還額(利子)の推移	千円	111	47	0	0	0
	③ 郵貯融資：償還額(利子)の推移	千円	16	11	5	0	0
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	・財政融資(利子)償還率(年度ごと償還済額/借入金額)×100	起債の償還状況が今後の借り入れ及び診療所運営につながっていくと考えられるため指標として設定	%	75	80	84	88	91
	②	・簡保融資(利子)償還率(年度ごと償還済額/借入金額)×100	起債の償還状況が今後の借り入れ及び診療所運営につながっていくと考えられるため指標として設定	%	99	100	0	0	0
	③	・郵貯融資(利子)償還率(年度ごと償還済額/借入金額)×100	起債の償還状況が今後の借り入れ及び診療所運営につながっていくと考えられるため指標として設定	%	95	98	100	0	0
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市の負債に係る利子の返済であり、市が義務として行う償還である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 借入金の利率に応じて、借入金の利子を償還するものであり、見直しの余地はない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 借り入れた起債を償還計画に基づき、継続的に償還しているものであり、コスト削減の余地はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今後とも診療所の安定した運営に努めながら、借入金の償還を計画的に進めていく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
財政指針に基づき計画的に起債残高の削減に努めてながら、今後も計画的な事務を遂行し、財政の健全化を図る。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	850	事務事業評価票		所管部長等名	泉支所長 岩村 広人				
				所管課・係名	市民福祉課 保健福祉係				
				課長名	本田 正剛				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	椎原診療所医療事業			会計区分	診療所特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	81	—	31	—	03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	保健・福祉・医療の連携強化							
	具体的な施策と内容	保健・医療の充実							
事務事業の目的	症状把握のために診療時に行う血液検査及び病院、患者側へ安全な医薬品等を提供することで、五家荘地域住民の健康の増進を目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	椎原診療所で、診療時に発生する血液検査等及び病院、患者側へ提供する医薬品等の購入に係る事業。 血液検査については外部委託(㈱CIS)								
根拠法令、要綱等	八代市立椎原診療所条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
五家荘地区住民					○医薬品:業者4社(単価契約により最低価格の業者から購入) ○看護師:医薬品に関する研修(12月5日) ○尿・血液検査委託:㈱CIS(毎月報告書作成及び提出)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
症状の改善に必要な方法であり、安全に実施・提供される体制を確保する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
医薬品は、当初、医師が民間業者を選定し、発注していたが、現在は、コスト削減のため、市と民間業者で単価契約による方法をとっている。また、血液検査については、当初分析機器により診療所内で判定していたが、機器の経年劣化から現在はすべて外部委託をしている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					13,501,520	14,844,000	14,844,000	14,844,000	14,844,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					12,801,520	14,144,000	14,144,000	14,144,000	14,144,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				12,801,520	14,144,000	14,144,000	14,144,000	14,144,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
臨時職員等従事者数 (単位:人)										
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	看護師研修			回	1	3	3	3	3
	②	医薬品購入額			千円	12,551	12,449	12,447	12,445	12,443
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	尿・血液検査等実施人数	実施人数の確保が今後の受診者数の増減につながると考えられるため指標として認定	人	184	172	161	151	141
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 医薬品の低コスト化を継続していくためにも市が主体となり、継続していく必要がある。 診療時に発生する血液検査については、関係機関に委託しており、手段は適切である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 医薬品代において平成23、24年度を比較すると、低コスト化は実現できているが、今後も維持又は削減できるように検討していく。また、医薬品に関する知識を取得するために研修を実施することは、現場のニーズに基づいたものであり、間違いのない適切な処理を行うためにも必要である。 血液検査の検査項目については、医師と協議のうえで決定しており、現時点で見直す余地はない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 質を下げずに医薬品の低コスト化、安全性の向上を検討していく必要がある。 診療時に発生する血液検査については、医師から依頼された必要な検査項目を業者に検査委託しているため、現時点で見直しは難しく、現検査項目を維持する必要があるため、コスト削減は難しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>適切な医薬品の提供及び血液検査での症状の早期発見・改善により、患者の健康回復につながる事が重要である。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>医薬品については、医師、看護師との連携を図りながら、研修等の回数を増やす等、更なる幅広い知識を取得するように努め、さらなるコスト削減にもつなげるようにする。</p>

改革改善による期待成果							
成果		コスト		外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上		●				
	維持						
	低下						
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし					

No	848	事務事業評価票	所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
			所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係
			課長名	本田 正剛

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	椎原診療所一般管理事業		会計区分		診療所特別会計			
			款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	01
			事業コード(大-中-小)	81	—	31	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち						
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	保健・福祉・医療の連携強化						
	具体的な施策と内容	保健・医療の充実						
事務事業の目的	五家荘地域住民の健康保持及び健康福祉の増進並びに地域医療の確保を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	五家荘地域住民において、適切な医療が受けられる体制として椎原診療所を運営し、市民に安定的な医療の提供を行っている。開設(月火木金)時は、専用の車で患者を送迎している。 ○診療時間：午前9時～午後5時 ○診療日時：月・火・木・金(国民の祝日に関する休日を除く) ○往診日：月 午後 ○診療科目：歯科を除く全科(内科、外科、小児科)							
根拠法令、要綱等	八代市立椎原診療所条例							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
五家荘地域住民	○診療時間：午前9時～午後5時 ○診療日時：月・火・木・金(国民の祝日に関する休日を除く) ○診療科目：歯科を除く全科(内科、外科、小児科) ○往診日：月 午後(小原・西の岩) ○送迎：月 午前(久連子・板木) 午後(小原・西の岩) 火 午前(樅木) 午後(葉木・朴の木) 木 午前(小原・西の岩) 午後(久連子・板木) 金 午前(葉木・朴の木) 午後(樅木)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
地域医療を確保すると共に住民の健康と安全を守る。遠方の方でも気軽に受診できるよう送迎車を運行し、地域医療の推進並びに患者の負担軽減に努める。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和32年、国立熊本病院五家荘診療所を開設。昭和49年、村立椎原診療所となり、昭和57年、県より医師(自治医科大学卒)を派遣。また、その年八代広域行政組合鏡消防署泉分署が設置され、救急時の医療の対応を行っていたが、五家荘地域は広範囲であり、1時間以上かかる地域もあるため、救急対応施設として平成18年、診療所ヘリポートを整備。また、五家荘地域は公共の交通機関がないため、平成4年から送迎車を運行し、地域の患者送迎を行っている。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位：円)	14,465,908	19,729,000	19,729,000	19,729,000	19,729,000	
事業費(直接経費)	(単位：円)	13,415,908	18,679,000	18,679,000	18,679,000	18,679,000	
財源内訳	国県支出金	6,128,000	7,547,000	7,547,000	7,547,000	7,547,000	
	地方債	700,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	
	繰入金	2,704,908	5,316,000	5,316,000	5,316,000	5,316,000	
	事業収入	3,883,000	3,616,000	3,616,000	3,616,000	3,616,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位：円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数	(単位：人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数	(単位：人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 年間診療可能患者数口	人	9,650	9,550	9,600	9,600	9,650
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	保険収入及び一部負担金収入	収入の増減が今後の安定的な診療所運営に関わると考えられるため指標として設定	千円	22,054	21,547	21,051	21,006	20,522
	②	受診者数	受信者数の増減が今後の良好な診療所運営に影響を及ぼすと考えられるため指標として設定	人	2,252	2,106	1,969	1,841	1,721
	③	往診者数	往診者数の増減が今後の良好な診療所運営に影響を及ぼすと考えられるため指標として設定	人	18	21	25	29	34
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 泉地区は民間の病院が遠方にある山間地域であり、高齢者率も高く、公共交通機関もないため、椎原診療所の開設は、五家荘地区住民の健康確保に大きな影響を及ぼしている。また、診療所から離れた地域(無医地区)に居住されている方も、患者輸送車の運行により早急な診療が可能となっている等、今後も市が主体となり展開することが妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 泉町の高齢者率は40%を超えており、椎原診療所の利用者は主に65歳以上の高齢者であるため、診療所の開設、送迎車の運行は必要不可欠である。また、ヘリポート施設の導入により医療介入までの時間が短縮できることから、五家荘地域の救命率の向上にも有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 地域状況や患者数等を考慮すると、民間に委託してもコストの削減にはつながらない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由) 山間地域の医療水準を確保していくことが目的である。			
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
	さらなる充実した医療ニーズに合った医療機器の整備、又、定期的な医療機器の保守点検等で常に医療機器の性能を維持し、正確性を保つことが重要である。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト		外部評価の実施	無	実施年度
	削減	維持			
	向上		●		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし
	維持				
低下					

No	849	事務事業評価票		所管部長等名	泉支所長 岩村 広人				
				所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係				
				課長名	本田 正剛				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	椎原診療所研究研修事業			会計区分	診療所特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	81	—	31	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	保健・福祉・医療の連携強化							
	具体的な施策と内容	保健・医療の充実							
事務事業の目的	医師が熊本大学医学部付属病院での研修により、医療知識及び技術の向上を目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	椎原診療所で医療に従事する派遣医師に対し、医療知識及び技術の向上を目的に熊本大学附属病院での研修による研鑽を積ませることで、当該地域住民への安心できる医療の提供を図る。泉町椎原から熊本大学医学部附属病院までの旅費を補助。								
根拠法令、要綱等	八代市立椎原診療所条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
医師					○実施回数: 週1回(毎週水曜日) ○研修場所: 熊本大学医学部附属病院					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
研修により医療技術を向上させることで、良質な医療を提供する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
開設当初から、研修等参加へ便宜を図ることは、医師派遣等の要件の一つとなっており、また、医師の能力向上のために研修は不可欠であり、現在まで状況変化はない。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,219,200	1,377,000	1,377,000	1,377,000	1,377,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					519,200	677,000	677,000	677,000	677,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				519,200	677,000	677,000	677,000	677,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	医師研修			回	47	50	50	50	50
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 泉町椎原から研修先の熊本大学医学部付属病院までの旅費(経費)を支援するものであり、支援の成果を示す定量的な指標はなし。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 熊本県との協定により、市が医師に研修機会の付与について配慮することと定められており、市が主体となり取り組む必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 他の医療機関は遠く、移動にも時間を要する五家荘地区にとって、唯一の病院が椎原診療所であり、そこで勤務する医師の能力向上に研修は必要不可欠であり、見直す余地はない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 医師が幅広い診療能力を身につけるためには、さらなる経費確保を検討していくことが重要であり、コスト削減は難しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 患者のニーズと医療環境に応じた診療体制を整え、研修による医師の教育の充実を図る。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 医師の幅広い知識や技術の向上により、市民が安心できる医療の提供を目指す。				
改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 無 実施年度 決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
		削減	維持		
		増加			
	向上		●		
	維持				
	低下				

No	852	事務事業評価票		所管部長等名	泉支所長 岩村 広人				
				所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係				
				課長名	本田 正剛				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	下岳診療所医療事業			会計区分	診療所特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	81	—	31	—	05
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	保健・福祉・医療の連携強化							
	具体的な施策と内容	保健・医療の充実							
事務事業の目的	下岳診療所で、病院・患者側へ提供する医薬品の購入及び診療時に発生する血液検査実施により地域住民の疾病の早期発見・治療を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	下岳診療所で、病院・患者側へ提供する医薬品の購入及び診療時に発生する血液検査の委託事業 血液検査については外部委託:(一社)八代市医師会								
根拠法令、要綱等	八代市下岳診療所条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
泉町地域住民					○医薬品：業者4社(単価契約により最低価格の業者から購入) ○血液検査委託：(一社)八代市医師会(毎月報告書作成及び提出)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
医薬品の提供及び血液検査の迅速化により地区住民の健康維持(早期治療)につなげる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
医薬品は当初、医師が業者を選定し発注していたが、現在は、市と業者で単価契約による方法をとっている。また、血液検査委託は、現在に至るまで変化なし。(外部委託)										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					9,474,775	9,953,000	9,953,000	9,953,000	9,953,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					8,774,775	9,253,000	9,253,000	9,253,000	9,253,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				3,116,775	3,468,000	3,468,000	3,468,000	3,468,000	
	一般財源				5,658,000	5,785,000	5,785,000	5,785,000	5,785,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	医薬品購入額			千円	8,625	8,021	8,021	8,021	8,021
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	尿・血液検査等実施人数	実施人数の確保が今後の受診者数の増減率につながると考えられるため指標として認定	人	92	81	71	63	56
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 高齢者率が年々増加している現状から、診療所及び医薬品の必要性は今後ますます高まることが予想され、市民ニーズやコスト面から市が主体となり取り組むべきである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 患者数は年々減少している現状もあるが、医薬品購入に関するコスト削減は効果をあげている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 血液検査には、専門的な技術・知識を必要とするため民間に委託している。業務の性質上、他業者との統合・連携は不可能である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p> <p>(今後の方向性の理由) 患者に良質かつ適切な医療を提供していく上で、血液検査の結果は、診断の基礎となるものであることから、必要な項目を検査できるよう、予算の確保、また、医薬品についても、安全性及び品質の確保をすることが重要である。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>医薬品については、品質を維持していく中で、さらなるコスト削減を検討、実施していく等の対策を考慮していく。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	851	事務事業評価票		所管部長等名	泉支所長 岩村 広人					
				所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係					
				課長名	本田 正剛					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	下岳診療所一般管理事業			会計区分		診療所特別会計				
				款項目コード(款-項-目)		01	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)		81	—	31	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】		健やかに暮らせるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		保健・福祉・医療の連携強化							
	具体的な施策と内容		保健・医療の充実							
事務事業の目的	医療の質を維持し、安心安全な医療を提供できるよう、下岳診療所の良好な運営に努める。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	下岳診療所で泉町地域住民の初期治療や安定期の治療等、安心できる医療提供を行っている。 ○診療時間：午前9時～午後5時 ○診療日時：火・金(国民の祝日の除く) ○往診日：火・金 午後 ○診療科目：内科・外科・小児科・皮膚科・消化器科									
根拠法令、要綱等	八代市立下岳診療所条例									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
泉町地域住民(五家荘地区除く)					○診療時間：午前9時～午後5時 ○診療日時：火・金(国民の祝日の除く) ○往診日：火・金 午後 ○診療科目：内科・外科・小児科・皮膚科・消化器科					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
通院患者だけでなく、午後からの往診により安心して在宅療養に専念できるようにする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
昭和55年、民間医療機関の閉鎖に伴い、近隣で村立下岳診療所を開設。昭和57年、診療所及び医師住宅を新設、現在に至る。また、医師については当初、泉村と医師個人、現在は、市と八代郡医師会との兼任管理委託により実施している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					21,887,201	19,072,000	22,352,000	19,072,000	19,072,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					20,977,201	18,162,000	21,442,000	18,162,000	18,162,000	
財源内訳	国県支出金				1,942,000	0	1,680,000	0	0	
	地方債				1,600,000	0	1,600,000	0	0	
	繰入金				1,735,201	2,462,000	2,462,000	2,462,000	2,462,000	
	事業収入				15,700,000	15,700,000	15,700,000	15,700,000	15,700,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					910,000	910,000	910,000	910,000	910,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	診療可能患者数			人	4,000	3,920	3,920	3,920	4,000
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	保険及び一部負担金収入	収入の増減が今後の安定的な診療所運営に関わると考えられるため指標として設定	千円	19,598	17,913	16,372	14,964	13,677
	②	受診者数	受診者数の増減が今後の良好な診療所運営に影響を及ぼすと考えられるため指標として設定	人	2,774	2,591	2,420	2,260	2,111
	③	往診者	往診者数の増減が今後の良好な診療所運営に影響を及ぼすと考えられるため指標として設定	人	315	261	216	179	148
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 下岳診療所を継続していくことにより、地域住民の安心安全な暮らしの提供につながる。患者数は年々減少しているが、診療所における良質な医療提供を行うという役割は適切に行われている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 院内診療だけでなく、往診を積極的に行う等、将来ますます深刻化するであろう高齢化社会に目線を通し、医師の顔を見るだけで患者さんに安心安堵・生きる満足感を持って頂けるという医療提供を推進している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 医療の提供を必要とする地域住民のニーズは高いが、地理的状況からも民間等、他事業所が参入することは極めて困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>引き続き、良質な医療提供を進めていく必要がある。また、施設においては、築30年を経過し、徐々に老朽化が進んでおり、今後改修等を検討するべきである。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>今後も国庫補助金等を利用し、効率的・計画的な医療機器の整備を行っていく等、安心できる医療提供を行う必要がある。</p>

改革改善による期待成果							
成果		コスト		外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上		●				
	維持				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	
	低下						

No	119	事務事業評価票	所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
			所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係
			課長名	本田 正剛

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	介護予防送迎事業		会計区分		一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	03	—	01 — 02
			事業コード(大-中-小)	01	—	34 — 17
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち				
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり				
	施策の展開(項)【施策】	高齢者の支援				
	具体的な施策と内容	高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援				
事務事業の目的	高齢者の健康増進と高齢者相互の親睦を図り、高齢者福祉の向上を目的とする。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	やつしろ・げんき健康プランの中で、一般高齢者向けの介護予防施策のひとつとして位置づけられる「いきいきサロン」やつしろ元気体操」等へ参加する対象者の利便性を図るため、下岳、柿迫、五家荘3か所の社協施設へ送迎を行う。					
根拠法令、要綱等	八代市介護予防送迎事業実施要綱					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	● 義務ではない
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
泉区域在住で、おおむね60歳以上の介護予防事業参加者	いきいきサロン事業とやつしろ元気体操事業への送迎。実施施設は泉憩いの家、柿迫生きがいセンター及び五家荘憩いの家の3か所。各地区を開催日にあわせて回送し、各実施施設へ送迎。事業は八代市社会福祉協議会へ委託している。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	泉憩いの家：第2・4木曜、第3水曜 柿迫生きがいセンター：毎週月・火・金曜、第1・3木曜 五家荘憩いの家：第1・2水曜
健康でいきいきとした生活を送れるよう介護予防事業を積極的に推進していく中で、泉町では3か所の福祉施設に対象者を集約した。しかし公共交通機関の乗り場まで住まいから遠く、便数も少なく、また全く運行していない地域もあり、自力での参加が困難な状況である。本事業で多くの対象者の介護予防事業への参加が可能になり、高齢者福祉の向上が期待できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

この事業は、一般高齢者向け介護予防施策の一つとして位置付けられる「いきいきサロン、元気体操教室」の介護予防事業へ参加する対象者の利便性を図るため実施しているもので、平成19年度から泉地域のみで事業を実施している。事業を八代市社会福祉協議会へ委託しており、1年間の委託契約である。実施施設3か所とも、それぞれの地域の在宅高齢者がこの事業を利用して介護予防事業へ参加されており、要援護状態への進行を予防するためにはならない事業になってきている。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	3,186,000	3,186,000	3,186,000	3,186,000	3,186,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	2,206,000	2,206,000	2,206,000	2,206,000	2,206,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	2,206,000	2,206,000	2,206,000	2,206,000	2,206,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	980,000	980,000	980,000	980,000	980,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	五家荘憩いの家への送迎利用者数	人	126	130	130	130	130
	②	泉憩いの家への送迎利用者数	人	443	450	450	450	450
	③	柿迫生きがいセンターへの送迎利用者数	人	1078	1080	1080	1080	1080
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	五家荘憩いの家への送迎利用者数	通所介護予防事業へこの送迎事業を利用して参加する人数が多いほど、要援護状態への進行を予防する目的が達成されていると考えられる	人	126	130	130	130	130
	②	泉憩いの家への送迎利用者数	通所介護予防事業へこの送迎事業を利用して参加する人数が多いほど、要援護状態への進行を予防する目的が達成されていると考えられる	人	443	450	450	450	450
	③	柿迫生きがいセンターへの送迎利用者数	通所介護予防事業へこの送迎事業を利用して参加する人数が多いほど、要援護状態への進行を予防する目的が達成されていると考えられる	人	1078	1080	1080	1080	1080
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 要援護状態への進行を予防するため、元気体操やいきいきサロン等通所介護予防事業を利用する泉町地域の高齢者の利用者数は順調に推移してきており、これからも福祉の増進を図るために必要な事業である。 平成19年度より市が事業主体として泉町だけで行っており、八代市社会福祉協議会へ事業を委託している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 利用者数は各実施施設とともに順調に推移していて、今後もこの事業内容を周知徹底すれば、少しでも利用者数を増やすことは可能かと思われる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 八代市社会福祉協議会へ平成19年度から業務委託しているが、近年、燃料費の高騰のため、コスト減は難しいと思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 泉町地域の高齢者福祉の増進を図り、要援護状態の進行を予防するためにも引き続きこの事業を継続していく必要がある。事業内容を周知徹底すれば少しでも利用者数を増やすことは可能かと思われるので、その方法を充実させていきたい。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後の取組として、泉町地域の在宅高齢者の利用者数を少しでも増やし、要援護状態への進行を予防するために、この事業内容の周知を徹底していくようにしたい。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト		外部評価の実施	無
	削減	維持	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	向上	●		
維持				
	低下			

No	122	事務事業評価票	所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
			所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係
			課長名	本田 正剛

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	柿迫いきがいセンター管理運営事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)	01	—	34	—	20
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち						
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	高齢者の支援						
	具体的な施策と内容	高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援						
事務事業の目的	市民が集い、憩う場として、自らの健康の維持増進を図り、長寿を全うできるように活用することを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①市民の福祉保健活動の推進に関する事。②市民の健康管理および健康保持増進に関する事。③高齢者の福祉保健の増進に関する事。④障害者(児)の福祉の増進に関する事。⑤母子・父子および寡婦ならびに児童の福祉の増進に関する事。⑥市民の福祉保健の増進および社会参加の促進のために必要と認める事項に関する事。以上の業務を行うために施設を提供する。また、利用者が、施設を安全に快適に使用できるよう、施設の維持管理を行う。							
根拠法令、要綱等	八代市柿迫いきがいセンター条例および施行規則							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である			
	● その他(指定管理者制度導入:八代市社会福祉協議会)				● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
泉町地域の市民 主に柿迫地域	①市民の福祉保健活動の推進に関する事。②一般入浴による市民の健康管理及び健康保持増進に関する事。③げんき体操、いきいきサロン等による高齢者の福祉保健の増進に関する事。④障害者(児)の福祉の増進に関する事。⑤母子、父子及び寡婦並びに児童の福祉の増進に関する事。⑥敬老会の会議、消防会議等による市民の福祉保健の増進及び社会参加の促進のために必要と認める事項に関する事。以上の事業・活動を指定管理者として八代市社会福祉協議会が事業実施している。また、それぞれの事業が使用する施設の点検及び修繕等を行い、維持管理に努める。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
地元で、自らの健康の維持増進を図り、長寿を全うできるように集い、憩う場として活用する	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

このセンターは旧河合場保育園を改修し、平成12年度に地域住民が集い、憩う場として自ら健康増進を図る目的で設置されており、入浴施設も整備され、介護予防教室の開催等にも活用されている。管理運営に関する業務を泉村社会福祉協議会に委託していたが、市町村合併となり八代市社会福祉協議会泉支所に引き継がれた。平成18年度から指定管理者制度を導入し、八代市社会福祉協議会が指定管理者となっている。今回は平成24年度～平成26年度の期間である。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費 (単位:円)		6,073,385	5,409,000	5,409,000	5,409,000	5,409,000		
事業費(直接経費) (単位:円)		5,023,385	4,359,000	4,359,000	4,359,000	4,359,000		
財源 内訳	国県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	5,023,385	4,359,000	4,359,000	4,359,000	4,359,000		
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)		1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000		
正規職員従事者数 (単位:人)		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
臨時職員等従事者数 (単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	げんき体操、いきいきサロンや市民の福祉保健の増進に関する会合等 施設利用者数	人	1645	1600	1600	1600	1600
	②	一般入浴利用者数	人	4549	4500	4500	4500	4500
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	げんき体操、いきいきサロンや市民の福祉保健の増進に関する会合等施設利用者数	利用者数が多いほど、地域住民自らが健康管理、健康増進を目的として活用していると考えられるため指標とした。	人	1645	1600	1600	1600	1600
	②	一般入浴利用者数	入浴施設の利用者数が多いほど、地域住民の憩いとくつろぎの場として利用されていると考えられるため指標とした	人	4549	4500	4500	4500	4500
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 柿迫地域における福祉向上の重要な施設であり、地域住民の集いの場、憩いの場としても利用されているのが現状である。山間地域であり、高齢化により利用者数も多くは見込めない、民間の事業者が参入してくることが考えにくい、市が事業主体として関与すべきである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 少子高齢化に伴い、利用者数の減少はやむを得ないと思われる。しかし、地域住民にとっては自らが集い、憩う場として十分活用されている。事業内容の充実や周知の徹底などにより、参加者を少しでも増やすことは可能と思われる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 指定管理者による事業実施により、コスト削減にはつながってきていると思われる。柿迫地域におけるこの施設は、地域住民の自らの健康増進、集いの場、憩いの場、交流の場として唯一の施設となっており、交通機関の状況等もあわせて考えると、他の福祉施設との統合は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>山間地である柿迫地域における地域性から、利用者増や費用対効果を得られるかは難しいところではあるが、自らの健康の維持増進を図り、地元で長寿を全うできるよう集い、憩う場として非常に重要な施設である。そのため、事業内容の充実や周知の徹底などを行い、点検および修繕等施設の維持管理も十分に対応していきたい。</p>
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
今後の取組として、山間地域にあり、少子高齢化も影響して、利用者数の増加は難しいと思われるため、利用者数の維持を図るための対策を検討する。また、施設を安全に適切に使用できるよう点検修理を行い維持管理していく。柿迫地域の市民が自らの健康の維持増進を図り、地元で長寿を全うできるよう集い、憩う場として十分活用できるよう施設を充実させ、事業の活性化を図る。	

改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上		●				
	維持						
	低下						
決算審査特別委員会における意見等				(委員からの意見等) 特になし			

No	120	事務事業評価票		所管部長等名	泉支所長 岩村 広人					
				所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係					
				課長名	本田 正剛					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	五家荘デイサービスセンター管理運営事業			会計区分		一般会計				
				款目コード(款-項-目)		03	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)		01	—	34	—	18
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】		健やかに暮らせるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		高齢者の支援							
	具体的な施策と内容		高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援							
事務事業の目的	五家荘地域の高齢者等に対して、介護支援機能・交流機能を総合的に提供することにより、安心して健康で明るい生活を送れるように支援し、福祉の向上を図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	介護保険法第8条第7項に規定する通所介護及び法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護を、八代市社会福祉協議会を指定管理者とし、事業を行う。 その会場となるデイサービスセンターの点検や修繕等を行い、施設の維持管理を行う。									
根拠法令、要綱等	八代市五家荘デイサービスセンター条例および施行規則									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である					
	● その他()				● 義務ではない					
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
五家荘地域に居住されている要介護者及び要支援状態の高齢者	介護保険法第8条第7項に規定する通所介護及び法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護を八代市社会福祉協議会を指定管理者として事業を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	その会場となるデイサービスセンターの点検や修繕等を行い、施設の維持管理に努める。
五家荘地域で唯一のデイサービス事業を実施する重要な拠点であり、山間地域の中で孤立しがちな高齢者等への介護及び介護予防の推進、心身の健康増進や交流促進に高い効果を期待できる。 平成18年度から指定管理者による運営となり、専門的なサービスの提供や効率的な運営の実施により、運営経費削減に、さらなる効果を期待する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

五家荘地域の高齢者等に対して介護保険法に基づく介護サービスを提供し、安心して健康で明るい生活を地元五家荘で送れるようにするため、平成12年度に開設された。当初から農村社会福祉協議会が業務をおこなっており、現在は八代市社会福祉協議会が指定管理者として管理業務に携わっている。五家荘地域居住の高齢者が多くはないが、唯一の交流の場としても機能をはたしており、地域にとって重要な施設である。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	8,419,650	8,981,000	8,981,000	8,981,000	8,981,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	7,439,650	8,001,000	8,001,000	8,001,000	8,001,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,439,650	8,001,000	8,001,000	8,001,000	8,001,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	980,000	980,000	980,000	980,000	980,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動指標・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 通所介護利用者数	人	289	280	280	280	280
	② 介護予防通所介護利用者数	人	236	230	230	230	230
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	通所介護利用者数	介護保険法に規定する通所介護に関する事業をおこなっており、利用者数が多いほど高齢者等の福祉増進に貢献していると考えられる。	人	289	280	280	280	280
	②	介護予防通所介護利用者数	介護保険法による介護予防通所介護に関する事業をおこなっており、利用者数が多いほど高齢者等の福祉増進に貢献していると考えられる。	人	236	230	230	230	230
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) この事業は、五家荘地域の高齢者等を地元で安心して健康で明るい生活を送れるよう、介護サービスを提供する事業であるが、山間地で人口も少なくなってきたため、民間事業所の参入がなく、市が事業主体となっていくのは妥当であると思われる。 この地域唯一の交流の場となっており、高齢者等の福祉の増進を図るためには重要な事業となっている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 山間地域にあり、高齢化が進んでおり、利用者数は微減となってきた。事業内容の充実や周知の徹底などにより利用者を増やすよう検討が必要と思われる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 平成18年度より指定管理者制度を導入し、平成24年度から26年度の3カ年は八代市社会福祉協議会が指定管理者として管理業務を行っている。そのためコスト削減にはつながっていると思われる。泉町には2か所デイサービスセンターがあるが、五家荘地域におけるこの施設は、高齢者の福祉の増進、地域住民の交流の場として唯一の施設となっており、統合することは考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 五家荘の地域性から利用者増や費用対効果において効果を上げることは難しいところがあるが、福祉の増進、地域住民との交流の場としても非常に重要な施設である。そのため、サービス内容の向上等事業内容の見直しをし、施設の維持管理も十分対応していきたい。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後の取組として、地域性からデイサービス利用者増は難しいと思われるため、利用者数の維持を図るための対策を検討する。また、施設を安全に適切に使用できるよう点検修理を行い維持管理していく。五家荘の高齢者等が安心して健康で明るい生活を送れるよう、地域福祉活動の拠点としての施設の充実と事業の活性化を図る。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト		外部評価の実施	無
	削減	維持	決算審査特別委員会における意見等	実施年度
	増加			
向上	●	(委員からの意見等) 特になし		
維持				
低下				

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係
課長名	本田 正剛

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	歯科診療所医療事業		会計区分	診療所特別会計				
			款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)	81	—	31	—	07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち						
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	保健・福祉・医療の連携強化						
	具体的な施策と内容	保健・医療の充実						
事務事業の目的	泉歯科診療所で、診療時に使用する医薬品及び患者に合わせた歯の制作・加工等の提供を目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	泉歯科診療所で、診療時に使用する医薬品及び患者に合わせた歯の制作・加工等の委託に係る事業。 歯科技工は、兼任管理委託している氷川町の歯科医院で行う。							
根拠法令、要綱等	八代市立歯科診療所条例藤							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
泉町地域住民	診療時に発生する各種検査等及び患者へ処方される医薬品等の購入並びに歯科技工委託
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
適切な医療処置が受けられる環境を充実させることに努める。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
昭和53年開設依頼、患者数は年々減少傾向にあるが、地域住民の健康保持のため、関係する経費確保に努めている状況である。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	750,446	796,000	796,000	796,000	796,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	120,446	166,000	166,000	166,000	166,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	120,446	166,000	166,000	166,000	166,000	
	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	630,000	630,000	630,000	630,000	630,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 医薬品・医薬材料購入額	千円	30	66	66	66	66
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	(歯科技工件数/受診者数)×100	件数の確保が今後の収入につながると判断し、指標として認定	%	13	11	11	11	11
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 高齢化・過疎化が進み、交通弱者の多い当地域での歯科医療は必要な事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 泉歯科診療所開設により、急な患者にも素早く対応したり、遠くに行かなくても診療が受けられる等、メリットは大きいと思われる。受診者が少ないため将来的には、事業内容を見直す対策も必要であると思われる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 泉歯科診療所は、医師と衛生士の2名で行っており、人員の削減はできない。歯科技工料や医薬材料費等、全般的な予算も少なく、経費の削減も難しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由) 必要経費を維持し、地域住民が安心できる医療提供に努める。			
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
	人口減少により、患者数の大幅な増加は見込めないが、ケア面での業務に重点を置く等、安心して診療を受けられる環境を作ることが重要である。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度 平成23年度
	削減	維持	増加		
	向上	●		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
	維持				
低下					

No	853	事務事業評価票		所管部長等名	泉支所長 岩村 広人						
				所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係						
				課長名	本田 正剛						
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	歯科診療所一般管理事業				会計区分		診療所特別会計				
					款項目コード(款-項-目)		01	—	01	—	01
					事業コード(大-中-小)		81	—	31	—	06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第1章 誰もがいきいきと暮らすまち								
	施策の大綱(節)【政策】		健やかに暮らせるまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】		保健・福祉・医療の連携強化								
	具体的な施策と内容		保健・医療の充実								
事務事業の目的	歯科診療所で泉町地域住民の歯の健康回復に努めるとともに、必要な医療機器の確保を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	泉町地域住民の歯の健康保持及び増進並びにそれらの機能維持に努める。 ○診療時間：午前9時～午後1時 ○診療日時：土(国民の祝日に関する休日を除く) ○診療科目：歯科										
根拠法令、要綱等	八代市立歯科診療所条例										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
泉町地域住民					○診療時間：午前9時～午後1時 ○診療日時：土(国民の祝日に関する休日を除く) ○診療科目：歯					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
地域住民の歯科医療における不安の解消を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
昭和53年、村立歯科診療所として現在の八代市泉支所に開設。平成14年、新興センターいずみ内に移設。当初より、氷川町の歯科医院の院長に委託していたが、平成20年10月、当院長は病氣療養のため、診療行為が不可能になり、また、受診者数も年々減少、設備も老朽化している状況から、診療所を市の直営で行うことは困難であるとして廃止を検討。しかし、平成20年12月より当歯科医院の副院長より、院長の意思を引き継ぎ診療したいとの申し出があり、当時の状況を説明、了承のうえ、再開し現在に至る。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					3,128,755	3,170,000	3,170,000	3,170,000	3,170,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,288,755	2,330,000	2,330,000	2,330,000	2,330,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	繰入金				1,948,755	1,829,000	1,829,000	1,829,000	1,829,000	
	事業収入				340,000	501,000	501,000	501,000	501,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					840,000	840,000	840,000	840,000	840,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	診療可能患者数			人	235	245	245	245	245
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	保険及び一部負担金収入	収入の増減が今後の安定的な診療所運営に関わると考えられるため指標として認定	千円	339	361	396	434	476
	②	受診者数	受診者数の増減が今後の良好な診療運営に影響を及ぼすと考えられるため指標として認定		0	0	0	0	0
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 泉歯科診療所は地理的状況から、民間病院が独自に診療を行うことは困難であるため、診療所を維持していくこと、又、市主体事業である乗合タクシーが、運行されたことで、今後患者の増加も見込まれるため、市が主体となり運営していくことが重要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 泉歯科診療所は、患者数が少ないため、ケーブルテレビ・防災無線等を利用し、地域住民への広報活動を行い、利用者促進を図る。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 泉町は、市街地からも遠く、医師不在地域であり、総合・連携は不可能である。開設以来、地域住民からの期待に十分応えている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>地域住民にとって泉歯科診療所の存在意識は大きく、引き続き、安全で安心できる医療サービスの充実に努める。今後、医療機器のにおいて耐用年数を超過しているため、購入する等の検討が必要である。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>歯科医院が近隣にない地域にとって、泉歯科診療所開設の持つ意味は極めて大きく、今後も歯科医師会と連携を緊密にする中で、効果的な事業運営を目指していく。</p>

改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け) 実施年度 平成23年度	
		削減	維持		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし
		増加			
向上		●			
維持					
低下					